

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月23日

上場会社名 三光産業株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 7922 URL <http://www.sankosangyo.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 山原 剛之
 問合せ先責任者(役職名) 取締役総務本部長(氏名) 平井 孝正 TEL 03-3403-8134
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	12,273 (4.1)	423 (△15.7)	452 (△15.1)	298 (△11.1)
19年3月期	11,791 (0.3)	502 (△9.1)	533 (△14.4)	335 (△14.7)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	40 50	— —	2.6	3.0	3.5
19年3月期	45 57	— —	3.0	3.6	4.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	14,925	11,866	77.4	1,569 65
19年3月期	14,838	11,755	77.2	1,555 48

(参考) 自己資本 20年3月期 11,558百万円 19年3月期 11,455百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	548	△704	△98	3,165
19年3月期	477	△1,078	△100	3,401

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四 半期末	中間期 末	第3四 半期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	- -	- -	- -	13 00	13 00	95	28.5	0.8
20年3月期	- -	- -	- -	13 00	13 00	95	32.1	0.8
21年3月期 (予想)	- -	- -	- -	13 00	13 00		29.7	

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,200 (1.7)	230 (△29.0)	245 (△29.1)	160 (△39.1)	21 73
通 期	12,600 (2.7)	470 (11.0)	500 (10.4)	322 (8.0)	43 73

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名 燦光電子(深圳)有限公司)

除外 1社

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更(連結財務諸表作のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 1. 連結の範囲に関する事項をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 7,378,800株 19年3月期 7,378,800株

② 期末自己株式数 20年3月期 15,136株 19年3月期 14,020株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1株あたり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	10,331 (△0.9)	158 (△52.6)	175 (△53.4)	82 (△55.9)
19年3月期	10,429 (△1.1)	334 (△24.2)	376 (△26.6)	186 (△38.7)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	11 14	— —
19年3月期	25 29	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	13,610	10,892	80.0	1,479 19
19年3月期	13,858	11,019	79.5	1,496 23

(参考) 自己資本 20年3月期 10,892百万円 19年3月期 11,019百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期連結累計期間	5,200 (1.6)	98 (△30.6)	113 (△32.0)	58 (△35.6)	7 88
通期	10,500 (1.6)	200 (26.0)	230 (31.1)	115 (40.1)	15 62

① 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の拡大等、概ね緩やかな回復基調で推移しておりましたが、世界的な原油価格の高騰や円高傾向、さらにはサブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速懸念等、先行き不透明感の残る状況となりました。

印刷業界におきましては、競争激化や受注単価の低下、原材料の高騰等により、国内需要は引き続き減少傾向にあり、経営環境は一段と厳しさを増してまいりました。

このような情勢下にあつて当社グループは、国内市場での効率的な収益確保のため、積極的に営業活動を行うと共に、海外における生産能力の増強を推し進め、業績の向上に取り組んでまいりました。

当社グループの主要な業種別の概況は次のとおりであります。

AV機器関連業種におきましては、DVD・デジタル機器向けの減少により、売上高は2,992百万円(前年同期比94.0%)と減少いたしました。OA機器関連業種におきましては、携帯電話、パソコン機器関連ラベル等の増加により、売上高は4,580百万円(前年同期比101.4%)と増加いたしました。その他電気機器関連業種におきましては、電池関連ラベル等の増加により、売上高は2,367百万円(前年同期比135.0%)と増加いたしました。輸送用機器関連業種におきましては、自動車業界の堅調な伸びにより受注量が増加し、売上高は1,261百万円(前期比114.0%)と増加いたしました。印刷業界関連業種におきましては、スポット物の受注量の減少により、売上高は251百万円(前年同期比70.8%)と減少いたしました。その他の売上高はアミューズメント関連を中心に820百万円(前期比93.8%)と減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は12,273百万円(前年同期比104.1%)となりました。利益面におきましては、残念ながら減益となりましたが、この要因は内部統制等にかかわる費用が増大したことにより一般管理費が予想を上回ったこと、円高による為替差損を計上したことなどで、経常利益は452百万円(前年同期比84.9%)、当期純利益は298百万円(前期比88.9%)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内外の経営環境は依然として厳しい状況にありますが、当社グループといたしましては、市場の変化に迅速に対応していくとともに、営業力の強化、生産効率の向上、コスト競争力の強化などをより一層推進し、収益力の一層の向上を目指していく所存でございます。通期の連結業績見通しにつきましては、売上高12,600百万円、営業利益470百万円、経常利益500百万円、当期純利益322百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は8,508百万円(前年度末は8,555百万円)となり、47百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産の取得により現金及び預金が175百万円減少したことが要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は6,417百万円(前年度末は6,282百万円)となり、134百万円増加いたしました。これは、主に有形固定資産の取得による増加187百万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,701百万円(前年度末は2,715百万円)となり、14百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は11,866百万円(前年度末は11,755百万円)となり、111百万円増加いたしました。これは、当期純利益計上に伴う利益剰余金(7,258百万円から7,461百万円へ202百万円増)の増加等によるものであります。なお、自己株式の期末残高は15,136株12百万円であります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ235百万円減少し、当連結会計年度末には3,165百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は548百万円(前年同期比71百万円増)の増加となりました。これは税金等調整前当期純利益が446百万円計上され、減価償却費も299百万円計上されましたが、売上債権の増加111百万円の他、法人税等の支払が137百万円発生したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は704百万円(同373百万円減)となりました。これは主に定期預金の預入による支出128百万円の他、有形固定資産の取得による支出が528百万円発生したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は98百万円(同2百万円減)となりました。これは主に親会社による配当金の支払が95百万円発生したことによるものであります。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	77.2	77.4
時価ベースの自己資本比率(%)	71.5	51.9
債務償還年数(年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ 当社グループは期末時点で有利子負債が無い場合、債務償還年数は、－としております。

※ 当社グループは利払いが無い場合、インタレスト・カバレッジ・レシオは、－としております。

(3)利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当

業績の向上を株主の皆様へ利益還元することに最善の努力をしておりますとともに、今後の事業展開に備えるための内部留保にも配慮し、配当性向を考慮しながら、安定的な配当を行っております。

この方針に基づき、当期の配当金につきましては、1株当たり13円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、1株当たり年間13円を予定しております。

内部留保金につきましては電気機器業界の拡大・変革に迅速に対応するための投資および拠点展開のための投資として積極的に活用することにより、競争力の維持・強化を図っております。

(4)事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、当該リスク情報につきましては、当社グループの事業上のリスクの全てを網羅するものではありません。

(1) 顧客企業の業績への依存

当社グループの主たる事業は、電気機器業界の家電製品、IT機器、デジタル機器などの製品の外構部品として、ラベル、パネル類を提供しております。これらの顧客企業への売上は、その企業の業績や、製造ラインの海外シフトなど当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。また、顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの海外子会社は、原材料の一部を日本より調達しております。円高または外国通貨安局面におきましては、原材料円貨の外国通貨換算額が上昇いたしますので、海外子会社にとりまして仕入コストの増加になり、利益率、商品競争力の低下をもたらします。

また、海外子会社の売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は連結財務諸表作成時、円換算されますので換算時の為替レートにより円換算後の価値が変動し当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 中国プロジェクト

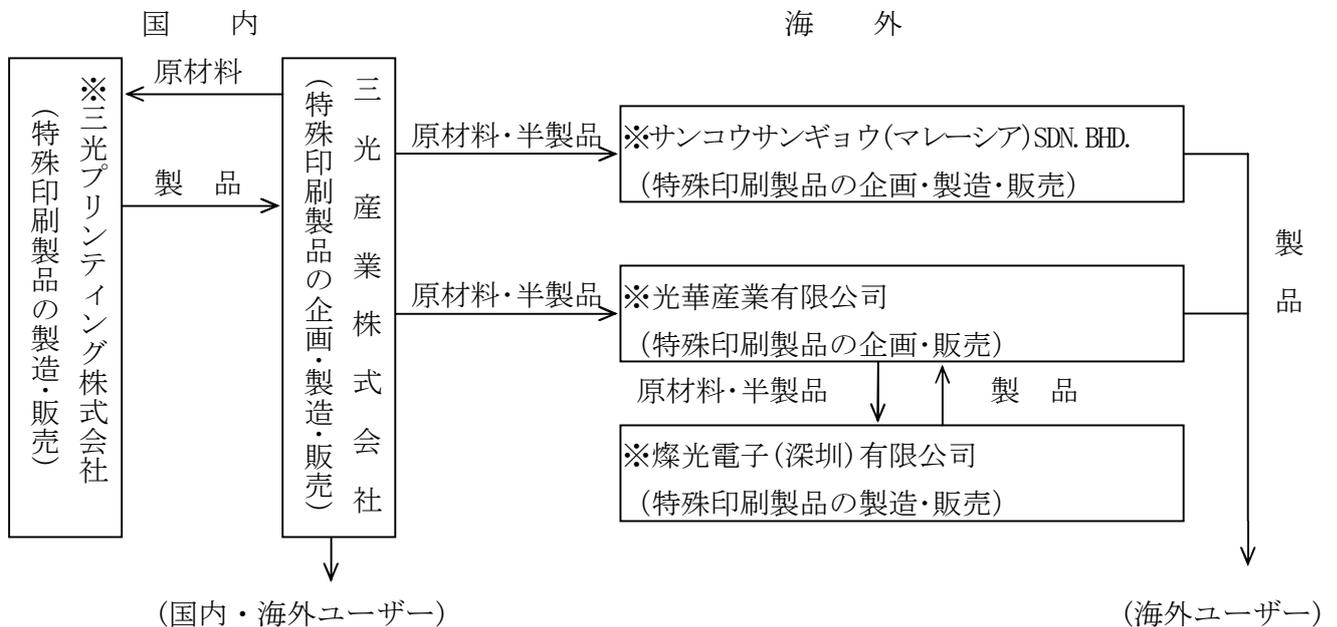
中国深圳市において光華産業の子会社燦光電子(深圳)が操業を行っておりますが、中国における政治、法規制の変化、労働環境の悪化など、予期せぬ事象により事業の遂行に問題が生じる可能性があります。このような場合に、原材料、部品調達や生産の遅れなどの問題が発生する可能性があります。これらの事象は業績と財務状況の悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末においては連結財務諸表提出会社(以下「当社」という)及び子会社4社により構成され、その主な事業内容は、接着剤付きラベル、ステッカー、パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造販売であります。

連結子会社サンコウサンギョウ(マレーシア)SDN. BHD. は、当社の経営指導及び技術指導を受け、マレーシア国内及び近隣諸国の日系家電メーカーに対して、ラベル、パネル等の製造、販売を行っております。また同社は、親会社から供給された原材料及び半製品を加工し、これらの製品を直接マレーシア国内のユーザーに販売しております。連結子会社三光プリンティング株式会社は、当社の経営指導及び技術指導を受け、親会社から供給された原材料を加工し、これらの製品を親会社に販売しております。連結子会社光華産業有限公司は子会社の燦光電子(深圳)有限公司にラベル、パネル等の生産を行こなわせ、その製品は主に中国国内の日系家電メーカーに対して販売しております。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注)※印は、連結子会社

なお、当社は事業の種類別セグメントを記載していないため、製品の業種ごとに区分して記載しております。

当社と連結子会社の当該業種に係る位置付けは次のとおりであります。

電気機器関連・・・・・・・・・・国内は主に当社及び三光プリンティング株式会社が製造・販売するほか、海外は連結子会社のサンコウサンギョウ(マレーシア)SDN. BHD.、光華産業有限公司および燦光電子(深圳)有限公司が製造・販売しております。

輸送用機器関連・・・・・・・・・・当社が国内向けに製造・販売しております。

印刷業界関連・・・・・・・・・・当社が国内向けに製造・販売しております。

その他・・・・・・・・・・当社が国内向けに製造・販売しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはあらゆる印刷・加工技術を駆使して、装飾性の豊かさを追求することを社会的使命とし、このため素材と印刷のコンビネーションの極大値を実現する技術を蓄積すると同時に、地球環境問題を直視した経営を目標としてまいりました。

上記の経営理念を実現するために、次の諸点を経営行動の指針として掲げております。

1. お客様と共に研究・開発に努め技術の蓄積を目指す。
2. 品質保証体制を確立し、多品種少量型の受注にも対応できるよう生産設備の充実を目指す。
3. 営業力の向上に努め真のマーケットリーダーを目指す。
4. 無駄な組織を排除し、効率化を迫及する。

これからも環境の変化にスピーディに対応して、お得意先からの信頼を更に高め、企業価値の最大化を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は技術の蓄積、市場ニーズに対応するための投資及び効率化を通じて顧客満足の最大化を図り、積極的な営業展開による市場開拓により、将来の安定的な事業の成長・発展を目指すとともに、株主の皆様への安定的な配当を継続することを経営目標としております。そのため経営指標としては売上高経常利益率及び株主資本当期純利益率(ROE)を重視しております。

(3) 中長期的な経営戦略

今後の事業展開は、「中国展開」「成型品の拡大」及び「国内市場の拡大」という3つの基本戦略に基づき展開していく考えであります。

①中国展開につきましては、深圳工場の生産能力を増強し、生産及び営業の事業拡大を図ってまいります。当社製品はエレクトロニクス向けが中心であり、ユーザーのAV・OAメーカーや部品メーカーの中国生産の拡大が進んでおりますので、これに呼応し深圳工場のラインを増強してまいります。

②成型品の拡大については、デジタル化の進展に伴いラベルやシールから印刷プラス成型品へとニーズが変化しだしたことに対応するものであります。従来はAV関連やOA関連に注力していく上で、印刷プラス成型品への取組みは必要不可欠と考えております。成型加工には、高い成型技術を有する企業を組織化していく必要があると共に、国内の自社工場への技術導入等も視野に入れて推進してまいります。

③国内市場の拡大とは、既存のAV関連、OA関連向けの事業拡大だけでなく、宣伝広告や医療機器、官庁や地方自治体といった内需型産業向けに経営資源の集中を図るというものであります。また、玩具類や販売用製品の中国品の取扱い比率を高めることや、自社企画品の増強も推進していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、原油高による原材料費の高騰が企業収益の悪化や民間需要に与える影響が懸念され、景気回復の動きは引き続き緩やかに推移するものと思われれます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、電気機器業界におけるIT化・デジタル化の伸展による新製品の多様化、スピード化が進むなか、お客様のニーズにお応えすべく、適確な設備投資と技術力向上の取組み強化してまいりますと共に、品質管理の徹底、生産性の向上などをより一層推進し、業界における優位性を高める経営を目指してまいります所存でございます。

また、アジア市場におきましては、昨年設立いたしました光華産業有限公司の子会社燦光電子(深圳)

有限公司が本格的に稼働し、中国市場における業容の拡大と収益基盤の確立を目指すと共に、サンコウサンギョウ（マレーシア）SDN. BHD. および国内子会社三光プリンティング株式会社におきましても、当社グループの総力をあげて業績向上に邁進してまいり所存でございます。

当社グループは、経営改革の一環として、本年4月に導入いたしました執行役員制度により、業務遂行機能の強化および経営効率の向上を図ってまいりますと同時に経営の意思決定の迅速化を一層進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(5)内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6)その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円、端数切捨)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 (△は減)
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	3,608,797		3,433,235		
2. 受取手形及び売掛金	※2	3,962,347		4,065,396		
3. たな卸資産		852,648		833,889		
4. 繰延税金資産		97,417		100,177		
5. その他		39,188		80,330		
貸倒引当金		△ 4,749		△ 4,559		
流動資産合計		8,555,651	57.7	8,508,470	57.0	△ 47,180
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		2,912,763		3,001,772		
減価償却累計額		1,522,017	1,390,745	1,629,712	1,372,059	
2. 機械装置及び運搬具		2,884,260		2,959,475		
減価償却累計額		2,007,978	876,281	2,030,473	929,001	
3. 工具器具備品		177,640		180,134		
減価償却累計額		137,457	40,183	142,596	37,538	
4. 土地		1,459,643		1,615,375		
有形固定資産合計		3,766,854	25.4	3,953,975	26.5	187,121
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		1,825		13,831		
無形固定資産合計		1,825	0.0	13,831	0.1	12,005
(3) 投資その他の資産						
1. 長期定期預金		1,600,000		1,600,000		
2. 投資有価証券		654,460		513,350		
3. 繰延税金資産		69,834		150,688		
4. その他		302,252		285,418		
貸倒引当金		△ 112,634		△ 100,165		
投資その他の資産合計		2,513,913	16.9	2,449,292	16.4	△ 64,621
固定資産合計		6,282,593	42.3	6,417,098	43.0	134,505
資産合計		14,838,244	100.0	14,925,569	100.0	87,324

(単位：千円、端数切捨)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 (△は減)
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※2	2,186,899		2,124,177		
2. 未払法人税等		52,026		79,928		
3. 賞与引当金		164,600		173,400		
4. 役員賞与引当金		16,000		14,000		
5. その他		296,458		309,975		
流動資産合計		2,715,985	18.3	2,701,482	18.1	△ 14,502
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		177,040		176,730		
2. 役員退職慰労引当金		139,207		—		
3. 長期未払金		—		143,445		
4. その他		50,490		36,925		
固定負債合計		366,737	2.5	357,100	2.4	△ 9,636
負債合計		3,082,722	20.8	3,058,583	20.5	△ 24,139
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,850,750	12.5	1,850,750	12.4	—
2. 資本剰余金		2,272,820	15.3	2,272,820	15.2	—
3. 利益剰余金		7,258,574	48.9	7,461,114	50.0	202,539
4. 自己株式		△ 11,734	△ 0.1	△ 12,988	△ 0.1	△ 1,253
株主資本合計		11,370,409	76.6	11,571,696	77.5	201,286
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		171,941	1.2	59,730	0.4	△ 112,211
2. 為替換算調整勘定		△ 86,582	△ 0.6	△ 73,006	△ 0.5	13,575
評価・換算差額等合計		85,359	0.6	△ 13,276	△ 0.1	△ 98,635
III 少数株主持分		299,753	2.0	308,566	2.1	8,813
純資産合計		11,755,522	79.2	11,866,986	79.5	111,463
負債純資産合計		14,838,244	100.0	14,925,569	100.0	87,324

(2) 連結損益計算書

(単位：千円、端数切捨)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		比較増減 (△は減)		
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額		
I 売上高			11,791,317	100.0	12,273,122	100.0	481,805	
II 売上原価			9,458,436	80.2	9,903,924	80.7	445,488	
売上総利益			2,332,880	19.8	2,369,197	19.3	36,316	
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬・給与手当		870,752			898,917			
2. 役員退職慰労引当金繰入額		8,734			6,737			
3. 賞与引当金繰入額		102,660			109,380			
4. 役員賞与引当金繰入額		16,000			14,000			
5. 退職給付費用		36,478			43,579			
6. 福利厚生費		157,115			161,306			
7. 貸倒引当金繰入額		1,775			—			
8. その他		637,182	1,830,699	15.5	711,800	1,945,722	15.8	115,023
営業利益			502,181	4.3	423,475	3.5	△ 78,706	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		32,582			41,439			
2. 受取配当金		3,201			7,636			
3. 事業保険受取配当金		6,326			6,341			
4. 受取賃貸料		6,225			5,895			
5. その他		12,312	60,649	0.5	9,580	70,892	0.5	10,243
V 営業外費用								
1. 賃貸建物減価償却費		1,039			973			
2. 為替差損		17,685			37,792			
3. その他		10,741	29,466	0.3	2,728	41,495	0.3	12,028
経常利益			533,364	4.5	452,873	3.7	△ 80,491	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	1,824			1,264			
2. 投資有価証券売却益		1,855			—			
3. 貸倒引当金戻入益		—	3,679	0.0	2,838	4,102	0.0	422
VII 特別損失								
1. 固定資産処分損	※2	1,452			3,148			
2. 投資有価証券評価損		3,183			—			
3. ゴルフ会員権評価損		1,000			—			
4. 貸倒引当金繰入額		4,815			—			
5. 前期損益修正損	※3	—	10,451	0.1	7,244	10,393	0.1	△ 57
税金等調整前当期純利益			526,593	4.5	446,582	3.6	△ 80,011	
法人税、住民税及び事業税		177,256			165,479			
法人税等調整額		11,192	188,448	1.6	△ 20,713	144,766	1.2	△ 43,682
少数株主利益			2,449	0.0		3,534	0.0	1,084
当期純利益			335,695	2.8	298,282	2.4	△ 37,413	

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円、端数切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,850,750	2,272,820	7,036,650	△8,729	11,151,490
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△95,772		△95,772
役員賞与(注)			△18,000		△18,000
当期純利益			335,695		335,695
自己株式の取得				△3,004	△3,004
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計	—	—	221,923	△3,004	218,918
平成19年3月31日残高	1,850,750	2,272,820	7,258,574	△11,734	11,370,409

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高	184,963	△143,237	41,725	276,258	11,469,475
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△95,772
役員賞与(注)					△18,000
当期純利益					335,695
自己株式の取得					△3,004
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△13,021	56,655	43,633	23,494	67,128
連結会計年度中の変動額 合計	△13,021	56,655	43,633	23,494	286,047
平成19年3月31日残高	171,941	△86,582	85,359	299,753	11,755,522

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:千円、端数切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	1,850,750	2,272,820	7,258,574	△11,734	11,370,409
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△95,742		△95,742
当期純利益			298,282		298,282
自己株式の取得				△1,253	△1,253
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計	—	—	202,539	△1,253	201,286
平成20年3月31日残高	1,850,750	2,272,820	7,461,114	△12,988	11,571,696

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成19年3月31日残高	171,941	△86,582	85,359	299,753	11,755,522
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△95,742
当期純利益					298,282
自己株式の取得					△1,253
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	△112,211	13,575	△98,635	8,813	△89,822
連結会計年度中の変動額 合計	△112,211	13,575	△98,635	8,813	111,463
平成20年3月31日残高	59,730	△73,006	△13,276	308,566	11,866,986

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円、端数切捨)

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減 (△は減)
		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		526,593	446,582	
減価償却費		268,980	299,847	
無形固定資産等の償却額		1,334	2,727	
退職給付引当金の減少額		△13,027	△309	
役員退職慰労引当金の減少額		△12,765	△139,207	
役員退職慰労未払金の増加額		—	143,445	
賞与引当金の増加額		2,400	8,800	
役員賞与引当金の増加額(△減少額)		16,000	△2,000	
貸倒引当金の増加額(△減少額)		1,053	△12,658	
受取利息及び受取配当金		△35,784	△49,076	
固定資産売却益		△1,824	△1,264	
固定資産処分損		1,452	3,148	
投資有価証券評価損		3,183	—	
投資有価証券売却益		△1,855	—	
ゴルフ会員権評価損		1,000	—	
売上債権の増加額		△126,084	△111,959	
たな卸資産の減少額(△増加額)		△67,763	14,636	
破産債権の減少額		6,469	12,844	
その他の流動資産の減少額		17,107	31,897	
仕入債務の増加額(△減少額)		181,659	△41,367	
未払金の増加額		14,783	20,913	
その他の流動負債の増加額(△減少額)		△37,540	6,821	
役員賞与の支払額		△18,000	—	
その他		△2,393	3,491	
小計		724,977	637,314	△87,662
利息及び配当金の受取額		35,784	49,076	
法人税等の支払額		△283,372	△137,577	
営業活動によるキャッシュ・フロー		477,389	548,812	71,423
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△538,816	△128,339	
定期預金の払戻による収入		10,000	—	
有形固定資産の取得による支出		△378,154	△528,697	
有形固定資産の売却による収入		3,050	12,173	
投資有価証券の取得による支出		△169,059	△47,480	
貸付けによる支出		△11,300	△16,500	
貸付金の回収による収入		11,701	17,006	
長期差入保証金の解約による収入		219	5,550	
事業保険金の支出		△2,560	△2,560	
その他		△3,236	△15,445	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,078,155	△704,292	373,863
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△3,004	△1,253	
少数株主への配当金の支払額		△1,820	△1,261	
親会社による配当金の支払額		△95,772	△95,742	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△100,597	△98,257	2,340
IV 現金及び現金同等物に係わる換算差額		16,975	17,782	806
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△684,387	△235,954	448,433
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,085,769	3,401,381	△684,387
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	3,401,381	3,165,427	△235,954

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

4社、サンコウサンギョウ(マレーシア)SDN. BHD.

光華産業有限公司

三光プリンティング株式会社

燦光電子(深圳)有限公司

燦光電子(深圳)有限公司については重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社の数及び会社名

該当事項はありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

サンコウサンギョウ(マレーシア)SDN. BHD.、光華産業有限公司及び燦光電子(深圳)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、翌年1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、純資産の部その他有価証券評価差額金に計上)

売却原価は移動平均法により算定

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税の改正に伴い、当連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した建物(従来の方法を継続)を除く有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,961千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘記録との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ9,727千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、役員報酬制度見直しの一環として、平成19年6月28日の定時株主総会の決議をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

なお、当該総会までの期間に対する役員退職慰労金相当額は、各役員の退任時に支給されるため、長期未払金として固定負債に表示しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延処理を採用しております。為替予約についてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権

③ヘッジ方針

当社の社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。外貨建取引のうち為替変動リスクが発生する場合は、そのリスクヘッジのため、原則として為替予約取引を行うものとしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
※1. 担保に供している資産	<p>当連結会計年度は、関係会社が地場銀行に対し 232千マレーシアドル(7,937千円)の保証状発行依頼を行い、これに対し下記を担保に供しております。</p> <p>定期預金 17,070千円 (500千マレーシアドル)</p>	<p>当連結会計年度は、関係会社が地場銀行に対し 232千マレーシアドル(7,284千円)の保証状発行依頼を行い、これに対し下記を担保に供しております。</p> <p>定期預金 15,665千円 (500千マレーシアドル)</p>
※2. 連結会計年度末日満期手形	<p>連結会社年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当連結会社年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 87,298千円 支払手形 423,765千円</p>	—

(連結損益計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
※1. 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	1,824千円	1,264千円
※2. 固定資産処分損の内訳		
建物及び構築物	—千円	475千円
機械装置及び運搬具	861千円	1,720千円
工具器具備品	591千円	953千円
計	1,452千円	3,148千円
※3. 前期損益修正損	—	<p>過年度における有形固定資産に係る未実現利益の修正損 7,244千円であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,378,800	—	—	7,378,800
合計	7,378,800	—	—	7,378,800
自己株式				
普通株式(注)	11,715	2,305	—	14,020
合計	11,715	2,305	—	14,020

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	95,772	13	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	95,742	利益剰余金	13	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,378,800	—	—	7,378,800
合計	7,378,800	—	—	7,378,800
自己株式				
普通株式(注)	14,020	1,116	—	15,136
合計	14,020	1,116	—	15,136

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	95,742	13	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	95,727	利益剰余金	13	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(前連結会計年度)

(当連結会計年度)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

現金及び預金勘定	3,608,797千円	3,433,235千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△207,416千円	△340,368千円
有価証券	—	72,560千円
現金及び現金同等物	3,401,381千円	3,165,427千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(前連結会計年度)

(当連結会計年度)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円
機械装置及び 運搬具	35,183	26,201	8,981
工具器具備品	51,873	26,243	25,629
合計	87,057	52,445	34,611

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円
機械装置及び 運搬具	35,183	32,542	2,641
工具器具備品	36,351	16,830	19,520
合計	71,535	49,373	22,162

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

同 左

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

1年内 13,265千円

1年内 9,799千円

1年超 21,346千円

1年超 12,362千円

合計 34,611千円

合計 22,162千円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(注) 同 左

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料 13,360千円

支払リース料 13,498千円

減価償却費相当額 13,360千円

減価償却費相当額 13,498千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

同 左

(減損損失について)

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

同 左

<p>(3)取引の利用目的 為替予約取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については、ヘッジ会計を行なっております。 ①ヘッジ会計の方法……振当処理 ②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権</td> </tr> </table> <p>③ヘッジの方針 当社の社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。外貨建取引のうち為替変動リスクが発生する場合は、そのリスクヘッジのため、原則として為替予約取引を行うものとしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。</p> <p>(4)取引に係わるリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5)取引に係わるリスク管理体制 為替予約取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行なっております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権	<p>(3)取引の利用目的 同 左</p> <p>(4)取引に係わるリスクの内容 同 左</p> <p>(5)取引に係わるリスク管理体制 同 左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
為替予約	外貨建金銭債権				

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	116,042	—	115,676	366	—	—	—	—

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(昭和45年7月より)を設けております。

なお、連結子会社については、退職給付制度を採用しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務	△1,135,676	△1,152,465
(2) 年金資産	958,635	975,735
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△177,040	△176,730
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	△177,040	△176,730
(6) 前払年金費用	—	—
(7) 退職給付引当金(5)－(6)	△177,040	△176,730

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
退職給付費用	60,865	74,268
(1) 勤務費用	60,865	74,268
(2) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	—	—

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 当社は従業員数が300人未満でありますので、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日)に基づく、簡便法を適用しております。	(1) 同 左
(2) 退職給付債務の計算方法 連結会計年度末日の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としております。	(2) 退職給付債務の計算方法 同 左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(単位：千円)	(単位：千円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金繰入額否認	役員退職慰労引当金
56,378	58,095
未払事業税否認	未払事業税
6,635	4,099
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金
66,768	70,336
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金
43,436	39,209
外国税額控除	退職給付引当金
1,492	71,575
退職給付費用否認	建物減価償却費
71,701	51,413
建物減価償却費否認	未実現利益(たな卸資産)
46,258	14,469
未実現利益(たな卸資産)	その他
14,821	18,012
その他	繰延税金資産小計
14,065	327,211
繰延税金資産小計	評価性引当額
321,557	△35,335
評価性引当額	繰延税金資産計
△35,817	291,875
繰延税金資産計	
285,740	
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△117,035	△40,656
有形固定資産減価償却費認容	有形固定資産減価償却費
△47,334	△33,769
特別償却準備金	特別償却準備金
△1,451	△352
繰延税金負債計	繰延税金負債計
△165,821	△74,779
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
119,918	217,096
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
97,417 千円	100,177 千円
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
69,834	150,688
固定負債－その他	固定負債－その他
47,334	33,769
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.5	40.5
(調整)	(調整)
欠損子会社の未認識税務利益	欠損子会社の未認識税務利益
△2.4	△2.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.8	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.1	△0.4
住民税均等割等	住民税均等割等
2.1	2.5
本邦と海外との税率差異	本邦と海外との税率差異
△9.4	△10.6
貸倒引当金等評価性引当額	貸倒引当金等評価性引当額
1.5	△0.1
その他	役員賞与
0.8	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
35.8	△0.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	32.4

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当連結グループは、接着剤付きラベル、ステッカー、パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造販売という単一産業区分に属する事業を行っている専門メーカーですので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,970,334	1,820,982	11,791,317	—	11,791,317
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	800,220	15,916	816,136	(816,136)	—
計	10,770,555	1,836,898	12,607,453	(816,136)	11,791,317
営業費用	10,424,577	1,639,364	12,063,942	(774,806)	11,289,135
営業利益	345,977	197,533	543,511	(41,329)	502,181
II 資産	7,850,696	2,355,686	10,206,383	4,631,861	14,838,244

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・マレーシア、香港

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の項目は、5,286,872千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)及び投資有価証券であります。

4. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)③に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は16,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,779,891	2,493,231	12,273,122	—	12,273,122
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	878,523	626,268	1,504,791	(1,504,791)	—
計	10,658,414	3,119,499	13,777,913	(1,504,791)	12,273,122
営業費用	10,501,497	2,839,506	13,341,004	(1,491,357)	11,849,646
営業利益	156,916	279,992	436,909	(13,433)	423,475
II 資産	7,976,097	3,192,986	11,169,083	3,756,485	14,925,569

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・マレーシア、香港、中国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の項目は、5,066,383千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)及び投資有価証券であります。

4. 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税の改正に伴い、当連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した建物(従来の方法を継続)を除く有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,961千円減少しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘記録との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ9,727千円減少しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	1,884,597	1,884,597
II 連結売上高(千円)	—	11,791,317
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.0	16.0

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・マレーシア、シンガポール、タイ国、インドネシア、フィリピン、香港、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	2,524,377	2,524,377
II 連結売上高(千円)	—	12,273,122
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.6	20.6

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・マレーシア、シンガポール、タイ国、インドネシア、フィリピン、香港、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,555円48銭	1株当たり純資産額 1,569円65銭
1株当たり当期純利益 45円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 40円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	11,755,522	11,866,986
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	299,753	308,566
(うち少数株主持分)	(299,753)	(308,566)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,455,769	11,558,419
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,364	7,363

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
当期純利益(千円)	335,695	298,282
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	335,695	298,282
期中平均株式数(千株)	7,366	7,364

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:千円、端数切捨)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 (△は減)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			3,032,411		2,953,032		
2. 受取手形	※2		854,906		870,853		
3. 売掛金	※1		2,984,030		2,754,905		
4. 製品			231,836		233,367		
5. 原材料			65,462		50,324		
6. 仕掛品			77,224		77,991		
7. 関係会社立替金			46,583		66,003		
8. 繰延税金資産			79,039		81,807		
9. その他			9,750		15,126		
貸倒引当金			△5,165		△5,334		
流動資産合計			7,376,080	53.2	7,098,078	52.1	△278,001
II 固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物		2,350,059		2,379,531			
減価償却累計額		1,379,305	970,753	1,451,696	927,834		
2. 構築物		42,114		42,114			
減価償却累計額		34,613	7,500	35,664	6,449		
3. 機械及び装置		1,943,478		1,962,718			
減価償却累計額		1,507,156	436,321	1,556,161	406,557		
4. 車両運搬具		36,236		38,950			
減価償却累計額		24,504	11,731	26,146	12,803		
5. 工具器具備品		121,547		121,012			
減価償却累計額		97,719	23,828	98,541	22,470		
6. 土地			1,397,014		1,397,014		
有形固定資産合計			2,847,149	20.5	2,773,130	20.4	△74,019
(2)無形固定資産							
1. ソフトウェア			1,636		11,150		
無形固定資産合計			1,636	0.0	11,150	0.1	9,513

(単位：千円、端数切捨)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 (△は減)
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(3)投資その他の資産						
1. 長期定期預金		1,600,000		1,600,000		
2. 投資有価証券		654,460		513,350		
3. 関係会社株式		808,348		808,348		
4. 長期貸付金		45,147		46,847		
5. 関係会社長期貸付金		321,357		483,864		
6. 従業員長期貸付金		21,353		19,146		
7. 破産更生債権等		78,078		65,233		
8. 長期前払費用		2,851		2,054		
9. 繰延税金資産		70,201		148,809		
10. 長期差入保証金		56,702		51,902		
11. 事業保険掛金		47,188		49,749		
12. その他		40,490		39,490		
貸倒引当金		△112,634		△100,165		
投資その他の資産合計		3,633,545	26.2	3,728,631	27.4	95,086
固定資産合計		6,482,331	46.8	6,512,912	47.9	30,580
資産合計		13,858,412	100.0	13,610,991	100.0	△247,420
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※2	1,459,552		1,413,802		
2. 買掛金	※1	588,559		530,491		
3. 未払金	※1	189,889		193,419		
4. 未払費用		23,849		26,053		
5. 未払法人税等		51,065		21,590		
6. 未払消費税等		132		7,615		
7. 預り金		7,085		9,379		
8. 賞与引当金		156,500		165,000		
9. 役員賞与引当金		16,000		14,000		
10. 設備関係支払手形		26,358		13,965		
11. その他		574		40		
流動負債合計		2,519,567	18.2	2,395,357	17.6	△124,209

(単位：千円、端数切捨)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 (△は減)
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		177,040		176,730		
2. 役員退職慰労引当金		139,207		—		
3. 長期未払金		—		143,445		
4. その他		3,155		3,155		
固定負債合計		319,403	2.3	323,331	2.4	3,928
負債合計		2,838,970	20.5	2,718,689	20.0	△120,280
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,850,750	13.4	1,850,750	13.6	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,272,820		2,272,820		
資本剰余金合計		2,272,820	16.4	2,272,820	16.7	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		157,125		157,125		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		2,132		518		
別途積立金		6,280,000		6,280,000		
繰越利益剰余金		296,407		284,345		
利益剰余金合計		6,735,665	48.6	6,721,990	49.4	△13,675
4. 自己株式		△11,734	△0.1	△12,988	△0.1	△1,253
株主資本合計		10,847,500	78.3	10,832,571	79.6	△14,928
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		171,941	1.2	59,730	0.4	
評価・換算差額等合計		171,941	1.2	59,730	0.4	△112,211
純資産合計		11,019,442	79.5	10,892,302	80.0	△127,140
負債純資産合計		13,858,412	100.0	13,610,991	100.0	△247,420

(2) 損益計算書

(単位：千円、端数切捨)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減 (△は減)
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額		
I 売上高			10,429,965	100.0		10,331,340	100.0	△98,624
II 売上原価								
1. 期首製品たな卸高		237,066			231,836			
2. 当期製品製造原価		8,431,069			8,448,626			
合計		8,668,135			8,680,463			
3. 期末製品たな卸高		231,836	8,436,298	80.9	233,367	8,447,096	81.8	10,797
売上総利益			1,993,666	19.1		1,884,244	18.2	△109,422
III 販売費及び一般管理費								
1. 発送費		106,680			107,886			
2. 貸倒引当金繰入額		1,346			—			
3. 役員報酬		65,610			73,400			
4. 役員退職慰労引当金繰入額		8,734			6,737			
5. 給与及び手当		745,689			749,676			
6. 賞与引当金繰入額		102,660			109,380			
7. 役員賞与引当金繰入額		16,000			14,000			
8. 退職給付費用		36,478			43,579			
9. 福利厚生費		139,605			142,013			
10. 旅費交通費		96,787			96,719			
11. 減価償却費		40,975			40,883			
12. 賃借料		26,123			25,118			
13. 支払手数料		124,536			163,402			
14. その他		147,677	1,658,906	15.9	152,692	1,725,491	16.7	66,585
営業利益			334,760	3.2		158,752	1.5	△176,007
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※1	25,398			33,929			
2. 受取配当金	※1	7,378			10,190			
3. 事業保険受取配当金		6,326			6,341			
4. 受取賃貸料		6,225			5,895			
5. その他		9,800	55,128	0.5	9,639	65,995	0.6	10,866

(単位：千円、端数切捨)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減 (△は減)
		金額		百分比 (%)	金額		百分比 (%)	金額
V 営業外費用								
1. 為替差損		4,903			48,176			
2. 賃貸建物減価償却費		1,039			973			
3. その他		7,920	13,863	0.1	202	49,351	0.4	35,488
経常利益			376,026	3.6		175,396	1.7	△200,629
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	—			82			
2. 投資有価証券売却益		1,855			—			
3. 貸倒引当金戻入益		—	1,855	0.0	2,479	2,562	0.0	706
VII 特別損失								
1. 固定資産処分損	※3	1,326			2,888			
2. 投資有価証券評価損		3,183			—			
3. ゴルフ会員権評価損		1,000			—			
4. 貸倒引当金繰入額		5,190	10,700	0.1	—	2,888	0.0	△7,811
税引前当期純利益			367,181	3.5		175,069	1.7	△192,111
法人税、住民税及び事業税		171,000			98,000			
法人税等調整額		9,887	180,887	1.7	△4,997	93,002	0.9	△87,884
当期純利益			186,293	1.8		82,066	0.8	△104,226

株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円、端数切捨)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高	1,850,750	2,272,820	2,272,820	157,125	8,171	6,080,000	417,846
事業年度中の変動額							
特別償却準備金の取崩し(注)(前期分)					△3,019		3,019
特別償却準備金の取崩し(当期分)					△3,019		3,019
別途積立金の積立て(注)						200,000	△200,000
剰余金の配当(注)							△95,772
役員賞与(注)							△18,000
当期純利益							186,293
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△6,039	200,000	△121,439
平成19年3月31日残高	1,850,750	2,272,820	2,272,820	157,125	2,132	6,280,000	296,407

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金 合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	6,663,143	△8,729	10,777,983	184,963	184,963	10,962,947
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩し(注)(前期分)	—		—			—
特別償却準備金の取崩し(当期分)	—		—			—
別途積立金の積立て(注)	—		—			—
剰余金の配当(注)	△95,772		△95,772			△95,772
役員賞与(注)	△18,000		△18,000			△18,000
当期純利益	186,293		186,293			186,293
自己株式の取得		△3,004	△3,004			△3,004
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				△13,021	△13,021	△13,021
事業年度中の変動額合計	72,521	△3,004	69,516	△13,021	△13,021	56,494
平成19年3月31日残高	6,735,665	△11,734	10,847,500	171,941	171,941	11,019,442

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:千円、端数切捨)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成19年3月31日残高	1,850,750	2,272,820	2,272,820	157,125	2,132	6,280,000	296,407
事業年度中の変動額							
特別償却準備金の取崩し					△1,613		1,613
剰余金の配当							△95,742
当期純利益							82,066
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△1,613	—	△12,061
平成20年3月31日残高	1,850,750	2,272,820	2,272,820	157,125	518	6,280,000	284,345

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金 合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	6,735,665	△11,734	10,847,500	171,941	171,941	11,019,442
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩し	—		—			—
剰余金の配当	△95,742		△95,742			△95,742
当期純利益	82,066		82,066			82,066
自己株式の取得		△1,253	△1,253			△1,253
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				△112,211	△112,211	△112,211
事業年度中の変動額合計	△13,675	△1,253	△14,928	△112,211	△112,211	△127,140
平成20年3月31日残高	6,721,990	△12,988	10,832,571	59,730	59,730	10,892,302

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、純資産の部その他有価証券評価差額金に計上）売上原価は移動平均法により算定

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～50年

機械及び装置 2～12年

（会計方針の変更）

法人税の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した建物（従来の方法を継続）を除く有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,961千円減少しております。

（追加情報）

法人税改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘記録との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ9,684千円減少しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しの一環として、平成19年6月28日の定時株主総会の決議をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

なお、当該総会までの期間に対する役員退職慰労金相当額は、各役員の退任時に支給されるため、長期未払金として固定負債に表示しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延処理を採用しております。為替予約についてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権

(3) ヘッジ方針

当社の社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

外貨建取引のうち為替変動リスクが発生する場合は、そのリスクヘッジのため、原則として為替予約取引を行うものとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

注 記 事 項

(注) 掲載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(貸借対照表関係)

(前 事 業 年 度) (当 事 業 年 度)

※1. 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記されたもののほか次のものがあります。)		
流動資産		
売掛金	290,489千円	178,312千円
流動負債		
買掛金	33,691千円	34,652千円
未払金	208千円	300千円
合計	33,900千円	34,952千円

※2. 期末日満期手形	期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。期日未満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 87,298千円 支払手形 410,883千円	—
-------------	--	---

(損益計算書関係)

(前 事 業 年 度) (当 事 業 年 度)

※1. 関係会社からの受取配当金	4,176千円	2,554千円
受取利息	—	7,632千円
※2. 固定資産売却益の内訳		
機械及び装置	—	35千円
車輛運搬具	—	46千円
計	—	82千円
※3. 固定資産処分損の内訳		
建物	—	475千円
機械及び装置	285千円	1,206千円
車輛運搬具	576千円	457千円
工具器具備品	465千円	749千円
計	1,326千円	2,888千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	11,715	2,305	—	14,020
合計	11,715	2,305	—	14,020

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	14,020	1,116	—	15,136
合計	14,020	1,116	—	15,136

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかわる注記

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(前事業年度)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
工具器具備品	51,873	26,243	25,629

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

1年内 6,924千円

1年超 18,704千円

合計 25,629千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料 7,019千円

減価償却費相当額 7,019千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(当事業年度)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
工具器具備品	36,351	16,830	19,520

同 左

2. 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

1年内 7,158千円

1年超 12,362千円

合計 19,520千円

(注) 同 左

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料 7,158千円

減価償却費相当額 7,158千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

同 左

(減損損失について)

同 左

(有価証券関係)

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(単位：千円)	(単位：千円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金繰入額否認	役員退職慰労引当金
56,378	58,095
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金
63,382	66,825
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金
43,668	39,605
未払事業税否認	未払事業税
6,527	4,101
外国税額控除	建物減価償却費
1,492	50,989
建物減価償却費否認	退職給付引当金
46,258	71,575
退職給付費用否認	その他
71,701	15,768
その他	繰延税金資産小計
14,136	306,962
繰延税金資産小計	評価性引当額
303,545	△35,335
評価性引当額	繰延税金資産計
△35,817	271,626
繰延税金資産計	
267,728	
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△117,035	△40,656
特別償却準備金	特別償却準備金
△1,451	△352
繰延税金負債計	繰延税金負債計
△118,487	△41,009
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
149,240	230,617
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.5	40.5
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
4.0	4.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.2	△0.9
住民税均等割等	住民税均等割等
3.1	6.4
貸倒引当金等評価性引当額	役員賞与
2.2	3.5
その他	貸倒引当金等評価性引当額
△0.3	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
49.3	△0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	53.1

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	
1株当たり純資産額	1,496円23銭	1株当たり純資産額	1,479円19銭
1株当たり当期純利益	25円29銭	1株当たり当期純利益	11円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		同 左	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	11,019,442	10,892,302
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,019,442	10,892,302
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,364	7,363

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
当期純利益(千円)	186,293	82,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	186,293	82,066
期中平均株式数(千株)	7,366	7,364

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

2. 役員の変動 (平成20年6月27日付予定)

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

該当事項はありません。

以上